

月次運用レポート

追加型投信/内外/株式

レオス・キャピタルワークスよりお客様へ

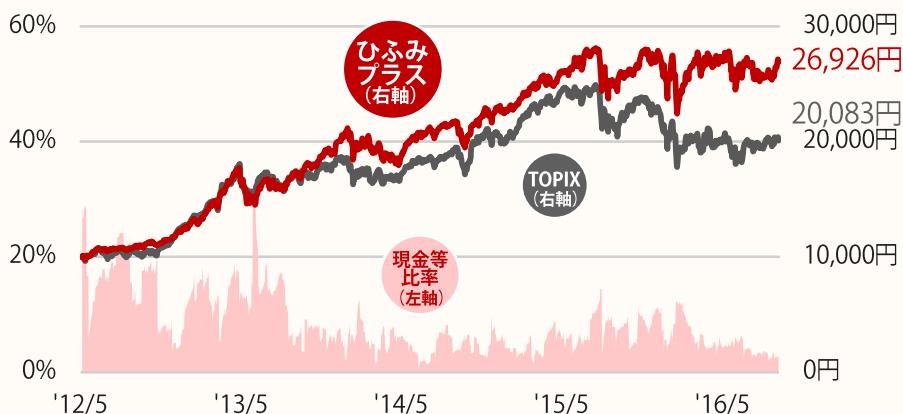
運用状況ならびに運用責任者からお客様へのメッセージなどをご報告いたします。



WINNER OF THE 2016
THOMSON REUTERS
LIPPER FUND AWARDS
JAPAN

運用実績

基準価額の推移（日次）



作成基準日：2016年9月30日

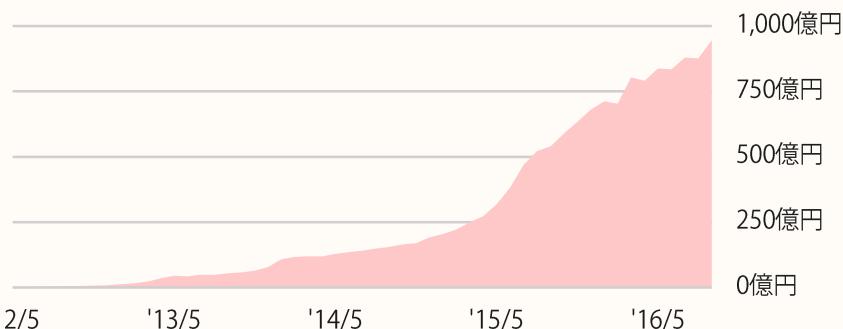
※当レポートで言う基準価額とは「ひふみプラス」の一万口あたりの値段のことです。また信託報酬控除後の値です。信託報酬は、純資産総額が500億円までは年率1.0584%（税込）、500億円を超える部分は年率0.9504%（税込）、1,000億円を超える部分については0.8424%（税込）となります。

※現金等比率は、マザーファンドの純資産総額に占める「預金その他」の割合です。

※ひふみプラスの当初設定日の前営業日（2012年5月25日）を10,000円として指数化し、基準価額とTOPIXのグラフや設定からの運用成績の表を作成しています。

※TOPIXは、全てTOPIX（配当込み）を用いています。TOPIX（配当込み）は当ファンドのベンチマーク（運用する際に目標とする基準）ではありませんが、参考として記載しています。TOPIXとは東証株価指数のこととで、東京証券取引所第一部に上場されているすべての銘柄の価値総額（株数×1株当たり時価）の合計を指数化して算出され、日本の株式市場全体の動きをあらわすともいえます。TOPIX（配当込み）とは、配当収益を考慮して東京証券取引所が算出・公表している指標です。

純資産総額の推移（月次）



運用成績

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
ひふみプラス	4.8%	3.2%	-2.3%	7.1%	56.1%	169.3%
TOPIX	0.3%	7.1%	-0.8%	-4.2%	17.8%	100.8%

ひふみプラスの運用状況

基準価額	26,926円
純資産総額	945.6億円

分配の推移（1万口当たり、税引前）

第1期	2012年10月	0円
第2期	2013年9月	0円
第3期	2014年9月	0円
第4期	2015年9月	0円
第5期	2016年9月	0円
設定来合計		0円

資産配分比率などの状況

ひふみ投信マザーファンドの状況

純資産総額	1,268.76億円
組入銘柄数	123銘柄

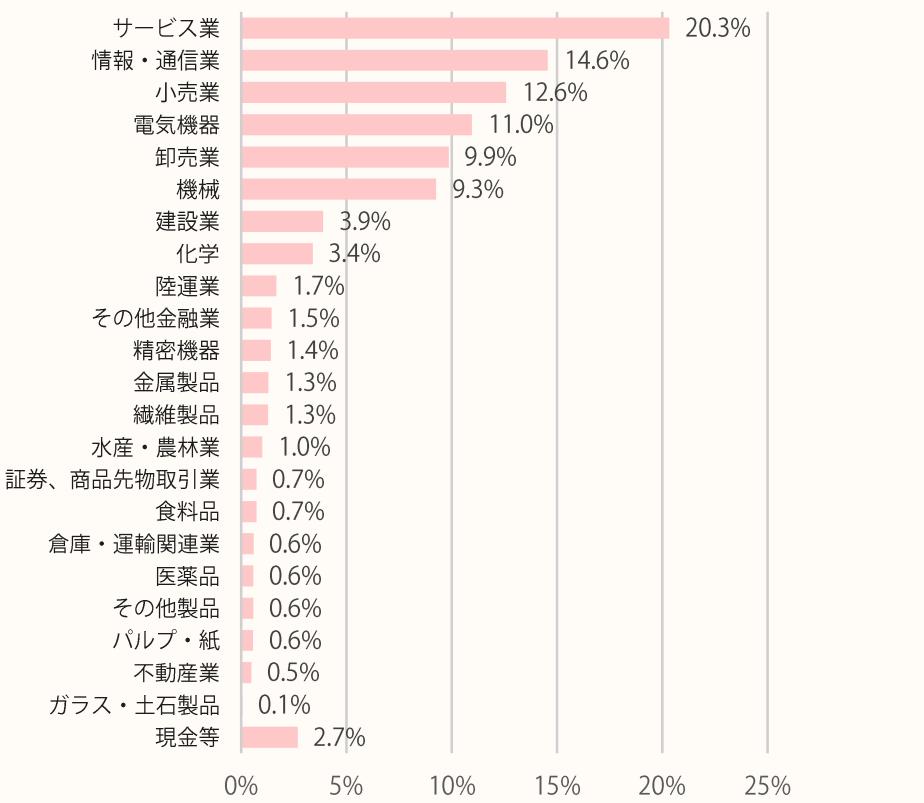
資産配分比率

国内株式	97.3%
海外株式	0.0%
現金等	2.7%
合計	100.0%

市場別比率

東証一部	85.0%
東証二部	1.3%
マザーズ	4.7%
JASDAQ	6.3%
現金等	2.7%
合計	100.0%

業種別比率



※ひふみプラスは、ひふみ投信マザーファンド（親投資信託）を通じて実質的に株式に投資しています。

※「資産配分比率」「市場別比率」「業種別比率」はマザーファンドの対純資産比率にて表示しております。

※現金等には未収・未払項目などが含まれるため、マイナスとなる場合があります。

※業種別比率について：東証33業種分類を用いて表示しています。
非保有の業種は表示されません。

銘柄紹介（組入比率1～10位）

	銘柄名	銘柄コード	規模	上場市場	業種	組入比率
	企業ロゴ等	銘柄紹介				
1	あい ホールディングス 	3076	中小型	東京一部	卸売業	3.0%
	防犯カメラ、建設設計、銀行や病院のカード発券機まで事業領域は多岐に渡る。国内外の景気が悪化する環境下でも、創業者の佐々木秀吉氏が主導するM&Aにより安定成長を継続している。					
2	ソニー 	6758	大型	東京一部	電気機器	2.6%
	VR(仮想現実)やAR(拡張現実)を実現する機器・サービスの登場が近年続く。ゲーム機プレイステーション4に接続するVR機器の普及に注目集まる。他社製品よりも安価な価格設定もあり好調な売上が期待される。					
3	アウトソーシング 	2427	中小型	東京一部	サービス業	2.3%
	土井春彦氏の強いリーダーシップの下、製造業の人手不足を背景として成長を続ける人材派遣・請負会社。近年では、国内外の人材派遣会社を買収し、事業ポートフォリオの拡大を図っている。					
4	小松製作所 	6301	大型	東京一部	機械	2.3%
	建設機械の世界シェア第2位。米鉱山機械会社の買収合意を発表するなど、グローバルで製品・顧客のラインナップが拡大。また、資源会社の設備投資の減少の底入れの兆しを背景に鉱山機械需要の回復への期待も膨らむ。					
5	三菱商事 	8058	大型	東京一部	卸売業	2.2%
	三菱グループ中核の総合商社。エネルギー事業で苦戦も、OPECが石油減産を発表するなど原油相場に回復の兆しも。また、日本政府が北方領土問題解決に向けての経済協力計画を打ち出しており、恩恵を受ける可能性も。					
6	GMOペイメントゲートウェイ 	3769	中小型	東京一部	情報・通信業	2.1%
	決済処理サービス企業大手。ネット・ショッピングの普及を背景に高成長が安定的に継続する。相浦一成氏の強いリーダーシップの下、国内では大手銀行と業務提携を進め、海外では決済関連企業への投資を行う。					
7	堀場製作所 	6856	中小型	東京一部	電気機器	1.6%
	社は「おもしろおかしく」を追求するベンチャースピリットを持った京都の老舗企業。エンジン計測器で世界市場8割を占める独立系の分析機器大手。自動車から医療まで事業領域は多岐に渡る。					
8	井関農機 	6310	中小型	東京一部	機械	1.6%
	農業機械専業。農機の国内シェア2割程度を占める代表企業。国内売上が底入れするほか海外売上も堅調。通信情報技術(ICT)を活用した農業のIT化にも注力している。					
9	アルバック 	6728	中小型	東京一部	電気機器	1.5%
	真空技術を応用した液晶・半導体・太陽電池など向けの製造装置が主力製品。液晶関連の好調に加え、有機EL(OLED)向け装置への引き合いも強まっており、好業績期待高まる。					
10	ジェイコムホールディングス 	2462	超小型	東京一部	サービス業	1.5%
	人材派遣を中心とした総合人材サービスを展開。受託保育や介護施設運営などの新たな事業分野への投資も積極的に展開しており、今後の多角的な成長が期待される。					

※規模は作成基準日時点の時価総額と以下の区分に基づき作成しています。

大型（3,000億円以上）、中小型（300億円以上、3,000億円未満）、超小型（300億円未満）

※「組入比率」はマザーファンドの対純資産比率です。

投資環境（株式市場等での出来事）について

9月の株式相場は日欧米の中央銀行政策等に振り回される展開が続き、月末の日経平均株価は前月比2.6%安の16449.84円に反落しました。

8月の米雇用統計は市場予想を小幅に下回ったものの、「さほど悪い数字では無いが、利上げし辛くなつた」とポジティブに受け止められ、日経平均株価は3カ月ぶりに17,000円の大台を回復する堅調な滑り出しました。

しかし、他の米国マクロ指標も弱い数字が続いた事で、米利上げ懸念が一段と後退し、対米ドルで円高が進行しました。更にECB（欧州中央銀行）総裁の「理事会で追加量的緩和策の話は出なかつた」との発言を受けると過剰流動性相場の終焉懸念が広がり、日本株の強さは短命に終わりました。

月後半に入ると、日銀政策決定会合でテクニカルな政策変更が決定された他、同日に米国で開催されたFOMC（連邦公開市場委員会）では利上げが見送られたことが安心感を誘い、マーケットは株高で反応しました。しかし日銀の政策に関しては緩和策の縮小とも取れる解釈が難しい内容であった事や、米利上げ見送りに伴う対ドルでの円高が重石となり、日経平均株価は再度失速しました。月末にかけてはOPEC（石油輸出国機構）での原油減産の暫定合意等の好材料を受けて反発する動きも見られましたが、欧州銀行発の金融不安が投資家の市場心理を冷やし、結局、日経平均株価は月中の安値水準で月末を迎えました。

運用責任者よりお客様へ

運用状況について

9月の日経平均株価は、月初に発表された8月の米雇用統計は市場予想を下回り、米国の年内利上げ確率が低下したことをうけ、一時、3ヶ月ぶりの17,000円台を回復しました。しかしながら、9月20日・21日の日銀金融政策決定会合で、金融緩和政策に対する総括的検証が行われる事をうけた手控え感が影響し、月中は16,500円前後を挟む上値が重い展開となりました。日銀の総括的検証では、「イールドカーブ・コントロール（※1）」という新たな枠組みが提案されて、フォワードガイダンス（※2）を強化したこと、銀行の収益状況を配慮した政策にしたことにより、株式市場は強含みの展開になりました。

そのような環境下でひふみは、昨年から続いている日本の弱気相場が転換点に来た可能性があると判断し、外部環境の影響を受けにくい、いわゆる「ディフェンシブ（防御的な）」企業を中心とした銘柄構成から、より株価の先高観を意識した銘柄構成へと変化をさせ始めています。具体的には、新興国の緩やかな景気回復やグローバルな財政出動によるインフラ投資の回復を見込んで、小松製作所（6301）や三菱商事（8058）などの大型株の比率を上昇させる一方で、利益が出ている小型内需株を一部を売却し、3カ月ぶりにTOPIX（東証株価指数）を上回る成果を上げることができました。

欧州金融システム不安が再燃し、年末には米国大統領選挙が控えていますが、目まぐるしく変化する外部環境に柔軟に対応しながら、今まで同様に守りながら増やす運用に全力を尽くしてまいりますので、今後とも宜しくお願い致します。



トレーディング部長
岡田 雄大



代表取締役社長
最高投資責任者
藤野 英人

※組入比率など運用についての記述は、すべてひふみ投信マザーファンドに関するご説明です。

※1イールドカーブ・コントロールとは

金融市場調節により長期金利と短期金利の操作を行うこと。日本銀行は、短期金利にマイナス金利を適用し、長期金利（10年物国債金利）がゼロ程度で推移するように国債の買い入れを行い、金利操作を行うことを発表した。

※2フォワードガイダンスとは

中央銀行による市場や国民に対する将来の金融政策運営についての情報発信。中央銀行の金融政策運営についての明確化を図り、ゼロ金利制約下の中央銀行がより緩和的な金融政策を、将来にわたって継続することを約束すること。

毎月、トピックを用意して運用部のファンドマネージャー・アナリストのコメントを集めました。
多様な考え方や価値観をお届けすることを通じて、新しい視点を持っていただくなきつかけになれば幸いです。

今回のトピック：黒い大きな怪獣が出現したらどうしますか？



藤野 英人
代表取締役社長
最高投資責任者

東日本に出現をした場合には、西日本や北海道の本社の会社、あと復興需要を考えて
ゼネコン、建設機械、建設機械リース、土木関連企業などに投資します。



湯浅 光裕
取締役運用本部長
シニア・
ファンドマネージャー

逃げる！
逃げながら生き抜くための短期、中期プランをざつ～と描きながら走る。



渡邊 庄太
運用部長
シニア・アナリスト
ファンドマネージャー

まず本能的に反応して、致命傷を回避できるだけの安全確保に努めます。
その後、未知の恐怖をしっかり観察し理解することに努めます。対象がおおざっぱで
も把握することができれば、それは向き合え得る「リスク」に変えられます。



八尾 尚志
シニア・アナリスト

黒い怪獣がどのようなものは全く想像できないのですが、昨今話題の『怪獣』とい
うことであれば、前もって予測するのは不可能なので、生き残ることを考えます。
資本市場には『黒い怪獣』ならぬ『黒い白鳥』が出現しますが、こちらについても対
応は基本的には同じです。ただ、昨今はかなり頻繁に出現するので『白鳥』というよ
り『カラス』と言っておいた方がいいのかなとも思います。



栗岡 大介
シニア・アナリスト

「何かあれば一目散に逃げるなり、最善を尽くしてどうにか生き延びよう。」
アクション映画や戦争映画を見るたびにいつもそう感じます。
最適なサバイバル方法を見つける過程にこそ、人生の楽しみのエッセンスが隠されて
いるのかもしれません。



佐々木 靖人
シニア・アナリスト

株価は暴落する以外に考えられないでの、復興を信じられないのあればしかるべき
行動を起こすしかないといます。
相場のことはさておき、件の映画を観たときに思ったことは、使命感なり義務感なり
がなければ適切な行動は出来ないかもということです。



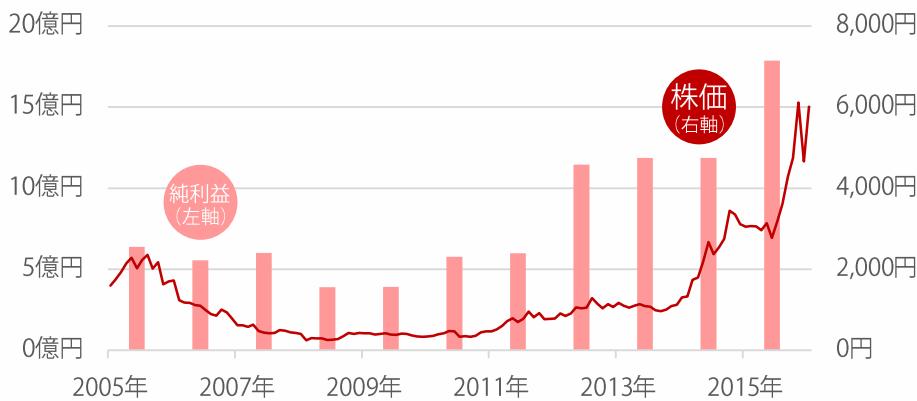
薬王堂 株式会社 薬王堂 (3385)

「小商圈バラエティ型
コンビニエンスドラッグストア」の追求

我が社は、地域の皆様の健康で豊かな生活の実現を使命とします



株価（月次）と純利益（年次）の推移



※組入銘柄のご紹介は、個別銘柄を推奨するものではありません。当レポート発行時点での組入れをお約束するものではありません。

※株価などのグラフについては Bloomberg 等からレオス・キャピタルワークスが作成

※過去の実績は、将来の収益をお約束するものではありません。

※株価と純利益のグラフは2005年9月末から2016年9月末まで。

薬王堂は、岩手県を中心に東北5県（青森、秋田、岩手、宮城、山形）を出店エリアとしてドラッグストアをチェーン展開しており、「地域の皆様の健康で豊かな生活の実現」を目指す企業です。

同社の特徴は「小商圈バラエティ型コンビニエンス・ドラッグストア」を謳った店舗開発・展開にあります。ドラッグストアとして医薬品などの取扱いはもちろんのこと、日々の生活に必要とされる日用品、食品、化粧品などの品揃えを充実させる事により、消費者が日常的に買い物に足を運ぶ場所となっています。また、プライベートブランド（PB）商品の開発や東北地域で集中的に出店するという地域ドミナント戦略、物流施設への投資などにより、効率的かつ収益性の高い店舗運営が可能となっています。

東北地方では、地域の高齢化や人口減少が進む影響により、日常的な買い物の場所が失われつつあります。その様な状況の中、小商圈においても出店が可能で、日常生活に必要なものが一通りそろう品揃えを備えた薬王堂の存在が、消費者から支持を得ています。

2017年2月期は、20店舗の新規出店を計画しており、売上高成長率、経常利益成長率共に10%超の成長が見込まれています。また、中期計画では、2020年度までに現在の201店舗（2016年2月期末時点）を300店舗に拡大し、売上高1,000億円・経常利益50億円達成を目標に掲げています。競合企業が多数存在するドラッグストア業界において、小商圈/地域ドミナント戦略を強みとする同社の安定した成長性が期待されています。



ひふみプラスの特色

「ひふみプラス」はマザーファンドを通じて信託財産の長期的な成長を図るため、次の仕組みで運用します。

- ① 国内外の上場株式を主要な投資対象とし、市場価値が割安と考えられる銘柄を選別して長期的に投資します。
- ② 株式の組入比率は変化します。
- ③ 「ひふみプラス」の運用はファミリーファンド方式により、マザーファンドを通じて行ないます。

ひふみプラスの投資リスク

■ 基準価額の変動要因

- 「ひふみプラス」は、マザーファンドを通じて株式など値動きのある証券（外国の証券には為替リスクもあります。）に投資いたしますので、基準価額は、大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割り込むことがあります。これらの運用により生じる利益および損失は、すべてお客様（受益者）に帰属します。
- 投資信託は預貯金とは異なります。

■ 基準価額の変動要因となる主なリスク

株価変動リスク	「ひふみプラス」は、国内外の株式を組み入れるため、株価変動の影響を大きく受けます。 一般に株式の価格は、個々の企業の活動や業績、国内および国外の経済・政治情勢などの影響を受け変動するため、株式の価格が下落した場合には基準価額は下落し、投資元本を割り込むことがあります。
流動性リスク	有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性のもとでの取引が行えない、または取引が不可能となる場合が生じることを流動性リスクといいます。この流動性リスクの存在により、組入銘柄を期待する価格で売却できない可能性があり、この場合、不測の損失を被るリスクがあります。
信用リスク	有価証券等の発行者や有価証券の貸付け等における取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想される場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等に、当該有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払いや償還金の支払いが滞る等の債務が不履行となることを信用リスクといいます。投資した企業等にこのような重大な危機が生じた場合には、大きな損失が生じるリスクがあります。
為替変動リスクとカントリーリスク	外貨建資産を組み入れた場合、当該通貨と円との為替変動の影響を受け、損失を生ずることがあります。また、当該国・地域の政治・経済情勢や株式を発行している企業の業績、市場の需給等、さまざまな要因を反映して、「ひふみプラス」の基準価額が大きく変動するリスクがあります。

※投資リスク（基準価額の変動要因）は、上記に限定されるものではありません。

当資料のご留意点

当資料は、レオス・キャピタルワークスが作成した販売用資料です。投資信託の取得の申込みにあたっては、販売会社から交付される投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行なっていただきますようお願いいたします。

投資信託は預金等や保険契約と異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
銀行等の登録金融機関でご購入頂いた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。

当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

当資料の情報の正確性について細心の注意を払っておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。

当資料の市場見通しやグラフ・数値等は、当資料作成時点での当社の見解や過去の実績であり、将来の株価等の動きやファンドの将来の運用成果を保証するものではありません。また、将来予告なしに変更される場合もあります。

ファンドの関係法人

委託会社：レオス・キャピタルワークス株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第1151号

加入協会 一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

受託会社：三井住友信託銀行株式会社

販売会社：後述の「販売会社」をご確認いただけます

当ファンドや販売会社についての照会先

レオス・キャピタルワークス株式会社

電話：03-6266-0129（受付時間：営業日の9時～17時）

ホームページ：<http://www.rheos.jp/>



お申込メモ

商品分類	追加型投信／内外／株式
当初設定日	平成24年5月28日
信託期間	無期限
決算日	毎年9月30日（休業日の場合、翌営業日）
収益の分配	決算時に収益分配方針に基づいて分配を行ないます。
購入単位	販売会社が定める単位となります。 なお、収益分配金の再投資は、1円以上1円単位となります。
購入価額	ご購入のお申込受付日の翌営業日の基準価額。（基準価額は1万口当たりで表示されます。）
購入代金	販売会社が定める日までに販売会社にお支払いください。
換金（解約）単位	販売会社が定める単位。
換金価額	解約の請求受付日の翌営業日の基準価額。（基準価額は1万口当たりで表示されます。）
換金代金	請求受付日から起算して5営業日目から販売会社の本・支店等においてお支払いします。
申込締切時間	購入・換金とともに、毎営業日の15時までに受け付けたものを当日のお申込みとします。 ただし、販売会社によって受付時間が異なる場合があります。 詳しくは販売会社にお問い合わせください。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取り扱われます。配当控除および益金不算入制度の適用はありません。 公募株式投資信託は税法上、NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）の適用対象です。 確定拠出年金制度の加入者については、確定拠出年金の積立金の運用にかかる税制が適用されます。

お客様にご負担いただく費用

◇直接ご負担いただく費用

申込手数料： **3.24%（税抜き3.00%）を上限**として、販売会社が定める料率とします。

「自動けいぞく投資コース」において、収益分配金を再投資する場合は無手数料です。

信託財産留保額： ありません。

◇間接的にご負担いただく費用： 次のとおりです

信託財産の純資産総額に対して下記に記載の率を乗じて得た額

日々計算されて、毎計算期間の最初の6ヶ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき信託財産から支払われます。運用管理費用の配分は、純資産総額に応じて次のとおりとします。

純資産総額	委託会社	販売会社	受託会社	合計
500億円まで	年0.4914% (年0.45500%)	年0.4914% (年0.45500%)	年0.0756% (年0.07000%)	年1.0584% (年0.98000%)
500億円を超える部分	年0.4374% (年0.40500%)	年0.4374% (年0.40500%)	年0.0756% (年0.07000%)	年0.9504% (年0.88000%)
1000億円を超える部分	年0.3834% (年0.35500%)	年0.3834% (年0.35500%)	年0.0756% (年0.07000%)	年0.8424% (年0.78000%)

信託財産の純資産総額に対して年0.0054%（税抜0.005%）の率を乗じて得た額

（なお、上限を年間54万円（税抜50万円）とします。当該上限額は契約条件の見直しにより変更となる場合があります。）日々計算されて、毎計算期末または信託終了のときに信託財産から支払われます。

監査費用 ・手数料

組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料（それにかかる消費税）、先物取引・オプション取引等に要する費用、外貨建資産の保管等に要する費用、租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託会社の立て替えた立替金の利息など。これらの費用は、運用状況等により変動するものであり、予めその金額や上限額、計算方法等を具体的に記載することはできません。



WINNER OF THE 2016
**THOMSON REUTERS
LIPPER FUND AWARDS**
JAPAN

ひふみプラスはリッパー・ファンド・アワード2016投資信託部門 株式型 グローバル評価期間3年において最優秀賞を獲得しました。

※リッパー・ファンド・アワードについて

「リッパー・ファンド・アワード」に関する情報は、そこで言及されているファンドの購入の申し込みとなるものではありません。また、リッパー・リーダーズのファンドに関する情報は、投資信託の売買を推奨するものではありません。リッパー・リーダーズが分析しているのは過去のファンドのパフォーマンスであり、過去のパフォーマンスは将来の結果を保証するものではないことにご留意ください。明示・黙示であれ、法律上または事実上、口頭または書面を問わず、いかなる保証または条件も提示されておらず、またいかなる表明も行われておりません。

※詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご確認ください



販売会社

※お申込、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。

金融商品取引業者名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第67号	○		○	
エース証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長（金商）第6号	○			
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号	○		○	○
岡三オンライン証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第52号	○	○	○	
カブドットコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第61号	○		○	
上光証券株式会社	金融商品取引業者 北海道財務局長（金商）第1号	○			
高木証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長（金商）第20号	○			
長野證券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第125号	○			
ひろぎんウツミ屋証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長（金商）第20号	○			
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第152号	○			
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	
株式会社ライブスター証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第8号	○		○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○
株式会社秋田銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第2号	○			
株式会社イオン銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第633号	○			
株式会社岩手銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第3号	○			
株式会社熊本銀行	登録金融機関 九州財務局長（登金）第6号	○			
株式会社静岡銀行	登録金融機関 東海財務局長（登金）第5号	○		○	
株式会社親和銀行	登録金融機関 福岡財務支局長（登金）第3号	○			
スルガ銀行株式会社	登録金融機関 東海財務局長（登金）第8号	○			
ソニー銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長（登金）第578号	○		○	
株式会社但馬銀行	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第14号	○			
株式会社千葉興業銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第40号	○		○	
株式会社東邦銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第7号	○			
株式会社栃木銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第57号	○			
株式会社鳥取銀行	登録金融機関 中国財務局長（登金）第3号	○			
株式会社南都銀行	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第15号	○			
株式会社福岡銀行	登録金融機関 福岡財務支局長（登金）第7号	○		○	
株式会社北海道銀行	登録金融機関 北海道財務局長（登金）第1号	○		○	

※株式会社静岡銀行はネット取引でのお取扱いとなります。